

戦後70年——。日本では戦争を知らない世代の割合が年々増えている。しかし、戦争は決して遠い過去の話ではない。世界各地では今なお戦火が絶えない。その意味で私たちはまさに今、「戦争と暴力」の時代に生きている。そのことを知り、人々の痛みに共感できること、そこから「平和」への第一歩が始まる。

戦後70年は、広島、長崎への原爆投下から70年でもある。近代以降、人類は科学技術の進歩の果てに、「種の絶滅」をももたらす核兵器という負の遺産を生み出した。そして、今日も世界には依然として一万六千発もの核兵器が存在する。その核保有を支えているのがいわゆる核抑止の論理である。本年5月に開かれたNPT再検討会議の決裂や北朝鮮の核開発問題、高まる核テロの危険性など核廃絶への道のりは険しい。

一方、新たな動きも見え始めている。本年は、1955年の、いわゆる「ラッセル・アインシュタイン宣言」から60年にもあたる。その2年後、戸田城聖創価学会第2代会長による「原水爆禁止

戦後70年と核廃絶への道

中山雅司

宣言」が発表された。両宣言は、核兵器を絶対悪と断じ、「人間性」に訴えた点において見事に符合する。人道の観点から核廃絶を訴える世界的潮流は、2009年4月のオバマ米大統領によるブラハ演説以降、「核兵器の人道的影響に関する会議」の開催など高まりも見せている。

原爆開発のマンハッタン計画から離脱し、その後の半生を核廃絶運動に捧げたロートブラット博士は、核兵器への対応として、法律的なアプローチと道義的なアプローチをあげた。つまり、「人道」の流れを核兵器禁止条約という「規範」として結実させることが一層重要となる。そのうえで非核保有国、なかでも唯一の戦争被爆国としての日本の役割は大きい。そして、市民やNGOによる草の根の連帯をどう広げていくかがカギとなる。70年の節目にあつて、核をめぐる「国家の論理」と「人間の権利」のせめぎ合いの中で、私たちは正念場に立たされていることにあらためて気づかされるのである。

(なかやま まさし／東洋哲学研究所委嘱研究員)